

ピカイチ先生の
生活経営セミナー

2021年07月
「お金」の法則
(④恐慌と通貨)

ネクストライフ・コンサルティング

〒975-0038
福島県南相馬市原町区日の出町167-3
info@next-life-consult.com

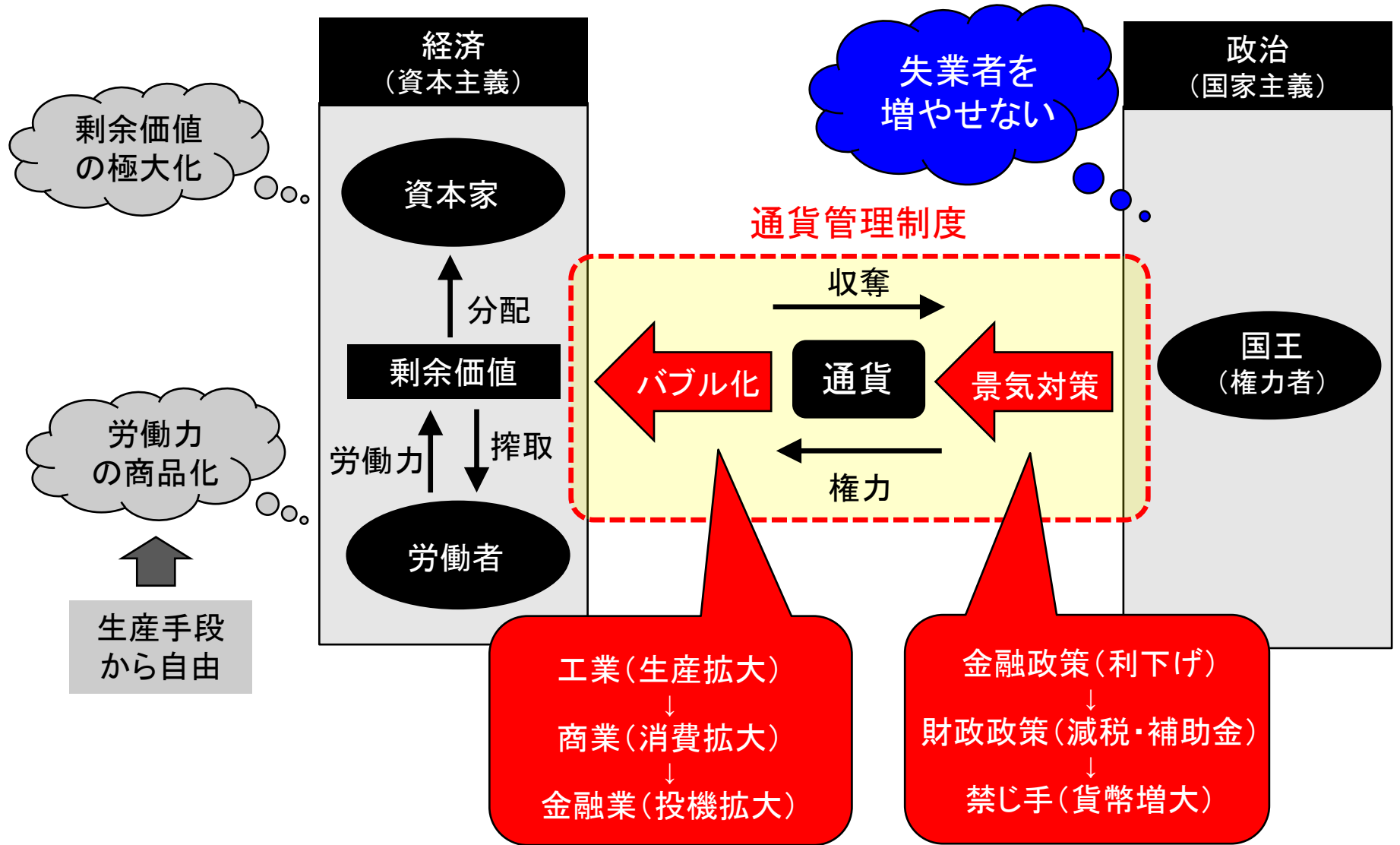


ピカイチ先生

ピカイチ生活経営塾

検索

【論点】資本制社会のしくみ



景気循環と通貨 (1/3)

デフレ現象は、戦前、さらに遡る 19世紀にはよく見られたものである。

資本主義の歴史をたどれば、戦後のインフレーションが続いた時代のほうがむしろ例外的なのである。戦前は、物価は好況の時にはどんどん上がる一方だったが、いったん不況になるとどんどん下がるといった好不況の波のなかで、インフレとデフレを繰り返していた。

物価が一貫して上昇していたのは、長い歴史のなかで戦後の一時期に過ぎない。江戸時代をも含めて、通貨として使用された金と銀を中心とする貴金属が、時代を経るにつれて増産され、通貨発行量は増え続けた。そのため、物価は上がったたり下がったりといった循環的な動きを繰り返しながらも、趨勢的には上昇基調で推移していた。

19世紀から 20世紀にかけて、米国やブラジルで、ゴールド・ラッシュが起こった。さらに、南アフリカから大量の金が流入したことで、趨勢的にヨーロッパの物価水準が上がった。

しかし、それでも不況になるとデフレになった。最後にして最大のデフレ不況となったのが、1930年代の大恐慌だった。第二次世界大戦以後は、世界的に一貫してインフレの時代を迎えることになった。

『「実物経済」の復活』 (2003.03.30 副島 隆彦)より

景気循環と通貨 (2/3)

当時(19世紀)の世界の中心イギリスでは、ナポレオン戦争後の混乱期を経て、1821年に初めて金本位制を確立してから、ほぼ10年間隔で恐慌を迎えている。

これらの不況は、資本主義経済における循環的なものである。同じ循環不況でも20世紀の戦後不況とは異なるものだ。

なぜ、不況が生じたかといえば、それに先立つ好況時に、中央銀行であるイングランド銀行が銀行券の発行を増大させたために、過剰投機が生じたことによるものだったとされる。

当時の金本位制の下では、通貨供給量は限られていた。このため、ある一定の水準まで経済活動が過熱化してくると、中央銀行が供給するベース・マネーに上限が課されていたから、必然的に景気引き締め効果が現れた。

これで、多くの銀行が企業に供与した融資が焦げ付いてしまった。そこで不良債権を抱えた銀行は、貸し出しに消極的になってしまい、融資先の企業も次々に倒産していったのである。

だからこれは、「不況」というよりも「ミニ恐慌」とでも呼ぶべきものだった。そして、経済活動が縮小していく過程で、物価が下降するデフレ現象が生じた。

『「実物経済」の復活』(2003.03.30 副島隆彦)より

景気循環と通貨 (3/3)

これに対して 20世紀後半の戦後不況では、景気が悪化してくると政府が積極財政(財政出動)に動き、また中央銀行も金利を引き下げて金融緩和策を推進することで、不況は軽微なものですむようになった。

物価もマイナスになることはなく、常にインフレ傾向が続いた。

だから、19世紀から 20世紀前半にかけての不況は、主に銀行の信用創造に裏打ちされた供給面主導での調整だった。

これに対し、20世紀後半の戦後不況は需要面主導によるものだった。

ほぼ 10年間隔で繰り返されたこうしたミニ恐慌のメカニズムを最初に明らかにしたのは、カール・マルクスである。『資本論』のなかで彼は、こうしたメカニズムを立証した。

「資本主義のメカニズムでは、必然的に不況が繰り返し起こる。そして、そのたびに失業者が発生してしまうのだから、このメカニズムはいつまでも続かず、やがて社会主義革命によって打倒される」と、主張した。

『「実物経済」の復活』(2003.03.30 副島 隆彦)より

日本バブルの後始末（1/3）

■ 1000兆円以上を失った日本がなぜ金融危機を起こさなかったのか

実は謎でも何でもなし、まさに日本中で粉飾決算が堂々となされたのです。

オリンパスは報道によりますとバブル期に株式投資をして1500億円近い損失を出し、それを覆い隠すためにいわゆる飛ばしという手法を使って損失隠しをしたということです。

もし仮にオリンパスが、1991～1992年の段階で、正直にこの株の損失1500億円を決算上で明らかにしたとしましょう。当然その当時のオリンパスはそれだけの純資産を保有していなかったでしょうから、実質倒産ということになってしまいます。

バブル期の投資によるバブル倒産です。それではまずいということで決算で損失を隠し、粉飾を続けました。

では他の企業はどうだったのでしょうか？

実は1992年の段階でほとんどの株や土地の投資は大きな損失となり、この1000兆円という損失の大きさから日本全体が破綻状態にあったと言っているでしょう。

ですからオリンパスの粉飾を問題にしますが、1992年当時は日本中が飛ばし、粉飾をやっていたと書いていいのです。

『もうこれは世界大恐慌』（2011.12.31 朝倉 慶）より

日本バブルの後始末 (2/3)

1997～1998年にかけて山一証券や三洋証券、日本長期信用銀行や日本債券銀行、北海道拓殖銀行などが立て続けに倒産しますが、ほとんどこの1980年代後半に投資した損失によるものです。

これらの金融機関はバブル崩壊後7年経って潰れたわけですが、なんてことはない、すべてはこの1980年代後半のバブル期の負債が基になっていたわけで、言うなれば、この時期に被った負債をその後7年間の期間利益で返すことができなかったということです。

1990年から期間利益で借金を返していて、株価や土地の値段の戻りを待っていたわけですが、価格は戻らず、ついに倒産に至ったということです。

このように日本の多くの企業はバブル期の損失に関してほとんど封印して決算操作をしてきたことは明らかです。何もオリンパスが特殊だったわけではありません。オリンパスの異常性は、その後2000年になっても損失隠しを続けたということです。

日本中で失った1000兆円という金額を考えれば単純にわかるはずですが、当時、そしていまと同じ金銭感覚で考えて2年で1000兆円も失って倒産ラッシュにならないはずがないのです。

日本バブルの後始末 (3/3)

すべてはいずれは元に戻って何とかなる、という楽観主義のごまかしの上に粉飾のコンセンサスが日本中で成り立っていたのです。当時のお目付け役の大蔵省は、これを見て見ぬふり。まさに官民一体となった損失先送りによる日本救済劇だったのです。

こうして、多くの負債は結果的には金融機関がかぶる形となって、数年にわたる期間利益で返し続け、日本経済の回復を待ったわけです。ところが一向に経済は回復せず、日本全体はさらなる深みに陥って最終的な不良債権の処理に追い込まれていったのです。

7年間の粉飾の膿(うみ)が爆発する寸前でした。そして政府はついに不良債権の処理を決断しました。国家が公的資金の導入という形でバブルの最終的な清算をしようと腹を決めたのです。

そして1997年、1998年に金融危機が勃発し、その対応がなされました。

まさに当時山一証券の倒産劇は公的資金導入のための国家による茶番劇、国民にショックを与えて大規模な公的資金導入を図る世論誘導を目指したのです。やむを得ない思い切った政策を遂行するための「裏技」、まさに荒療治でした。

そこまでしても不良債権は最終的に収まらなかったわけで、2003年のりそな銀行の危機まで繋がっていったわけです。

『もうこれは世界大恐慌』(2011.12.31 朝倉 慶)より

世界バブルの後始末（1/3）

■ 悲劇の幕はまだ切って落とされたばかり

158年の歴史を誇ったリーマン・ブラザーズは、2008年9月15日にあっけなく倒れました。

これを契機にして、一気に金融の大混乱が始まりました。それに続くAIGの危機、さらにその救済、欧州に飛び火しての金融の連鎖危機、そして各国の公的資金の導入と相次ぐ銀行の国有化、またアメリカに戻っての金融安定化のための公的資金導入の決定、収まったと思った後に起きた世界中の株式市場の暴落と息つく暇もなく、次から次へと留まることのない嵐が襲ってきたのです。

そして、ついにアイスランドの国家破綻、さらにベラルーシ、ウクライナ、アルゼンチン、パキスタンなどの国家財政の危機が続き、すでに金融どころか国家破綻の問題にまで発展してきたのです。

いったい、なぜこんなことになったのか？ 誰がなにをやったのか？ ここまでの事態を誘発した原因とは何なのか？

世界中の人々は当惑しています。サブプライムローンとは、そんなに大きな爆弾だったのか？ いまのところ納得できる答えはなく、日本の多くの人々も、キツネにつままれたような気持ちでいることでしょう。

『大恐慌入門』（2008.12.31 朝倉 慶）より

世界バブルの後始末 (2/3)

実はいま、もうすでに世界は金融崩壊しているのです。

現象面だけ追っていても、この1年で世界中の株価の時価総額は3000兆円ほど減少しました。半減です。世界のGDPの6割がなくなってしまったのです。日本のGDPは500兆円ですから、日本の国6つが世界から消えた勘定です。

しかもこれは株式市場だけの話であって、住宅価格や商業用地の激しい下落とそれに伴うローンの毀損(きそん)、その他の経済的な損失は含まれていません。あつと言う間に失った世界の富はとてつもなく膨大な額なのです。

借金は山のように膨らみ、その全容は全く見えていません。それが世界同時に発生しているという、まさに人類の歴史上なかったことが発生しているのです。

これだけのことが起きているのは、それ相応の理由があるはずです。

いったい今回の金融危機とは何なのか？ 金融機関は何をやってきたのか？ われわれの大事なお金を預かっている銀行はお堅いはずではなかったのか？ 世界に冠たる投資銀行のノウハウとはどんなものだったのか？ 相次いで出てくる金融機関の破綻や、国営化、巨額損失は、何をどうしたらあんな膨大な額を損できるのか？

『大恐慌入門』(2008.12.31 朝倉慶)より

世界バブルの後始末 (3/3)

自分の国を破綻させるほどの銀行の行為とはクレイジーを乗り越えています。1行や2行の話ならともかく、ほとんどの国の金融機関がそろいもそろって巨額の負債を抱えるなんてどうなっているのでしょうか。

疑問は尽きませんが、ひとつだけはっきりしていることがあります。彼らは資金運用に失敗し、すでに預金者や投資家のお金が失われているということです。

いまそのことに気づいて、圧倒的な損失に呆然自失となっているわけですが、实体经济の悪化の流れと相まって損失は加速度的に増す一方となり、もうすでに彼らの手に負える領域を遥かに超えています。

もはやその額は天文学的数字になっていて、一金融機関はもとより国家でさえ背負えないほどになっています。アイスランドから始まった国家破綻は、今後ドミノ倒しのように全世界を襲ってくるに違いありません。

小手先の経済対策や、時価会計のごまかし、この期に及んでの損失隠しなど、何をやっても時間の問題で、この激しい「100年に一度の大津波」に吹き飛ばされてしまいます。

『大恐慌入門』(2008.12.31 朝倉慶)より

金融機関は何をやってきたのか？ (1/2)

金融を司る大本である世界中の大銀行が、全く警戒することなく、いとも簡単に資金を止めどもなく危ない「ばくち」につき込んでいき、その「ばくち」に負けることはないと信じていたのです。

金融工学の発展でリスクはなくなり、確実に収益が取れると信じていたからです。

われわれのような普通の人間だったら躊躇(ちゅうちょ)するでしょう。しかし彼らはそんなことはなかったのです。儲かるのであれば次から次へと、「可能な限りのお金を投資したほうが良い」と考えたのです。

世界で一番お金を持っているはずの彼らなのに、なんとそれでも足りず、考える限りの借金をしたのです。その額は証券会社(投資銀行)では、自己資本(いわば本当に自分の持っているお金と言えるもの)の30~50倍まで勝負してしまっただけです。

商業銀行(普通の銀行)ならば、自己資本比率8%という歯止めがあって12.5倍までしか勝負できないはずだったのに、SIV(特定目的会社)というオフバランスの隠れ蓑を使って、「証券会社に続け」とばかりに、やはり自己資本の30~50倍近い投資に走ってしまいました。

やればやるほど儲かったので、そのノウハウを持つヘッジファンドにもお金を貸しまくったのです。世界で一番お金が動かせる彼らです。その彼らが自分たちのお金の50倍も借金して、勝負したのです。

『大恐慌入門』(2008.12.31 朝倉 慶)より

金融機関は何をやってきたのか？ (2/2)

想像してみてください、その額の天文学的大きさを！ 彼らの貪欲な欲望を満たす胃袋は、一般の市場にはありませんでした。

うまいことに「さー、いらっしやい」と、デリバティブというゼロサムゲームのお化け市場が、大きな口を開けて待っていてくれたのです。「それ行け」と競馬場へ殺到する群衆のごとく、有り金はもちろん、ほうぼうから借りに借りまくって勝負したのです。

ふと気がついてみると、全部をすってしまい、預金者のお金がなくなっていました。「困った、どうしよう」と、本当のことは言えずに黙っていたのですが、いよいよばれてしまい、お国に「すいません、私だけじゃないのです。助けてください」と頼んでいます。

今回起こっていることは、そんな難しくないのです。われわれのお金を預かる金融機関、それも世界中を見渡して1番から20番目くらいまでのほとんど、その他も銀行によっては、社運をかけて投資していたのです。

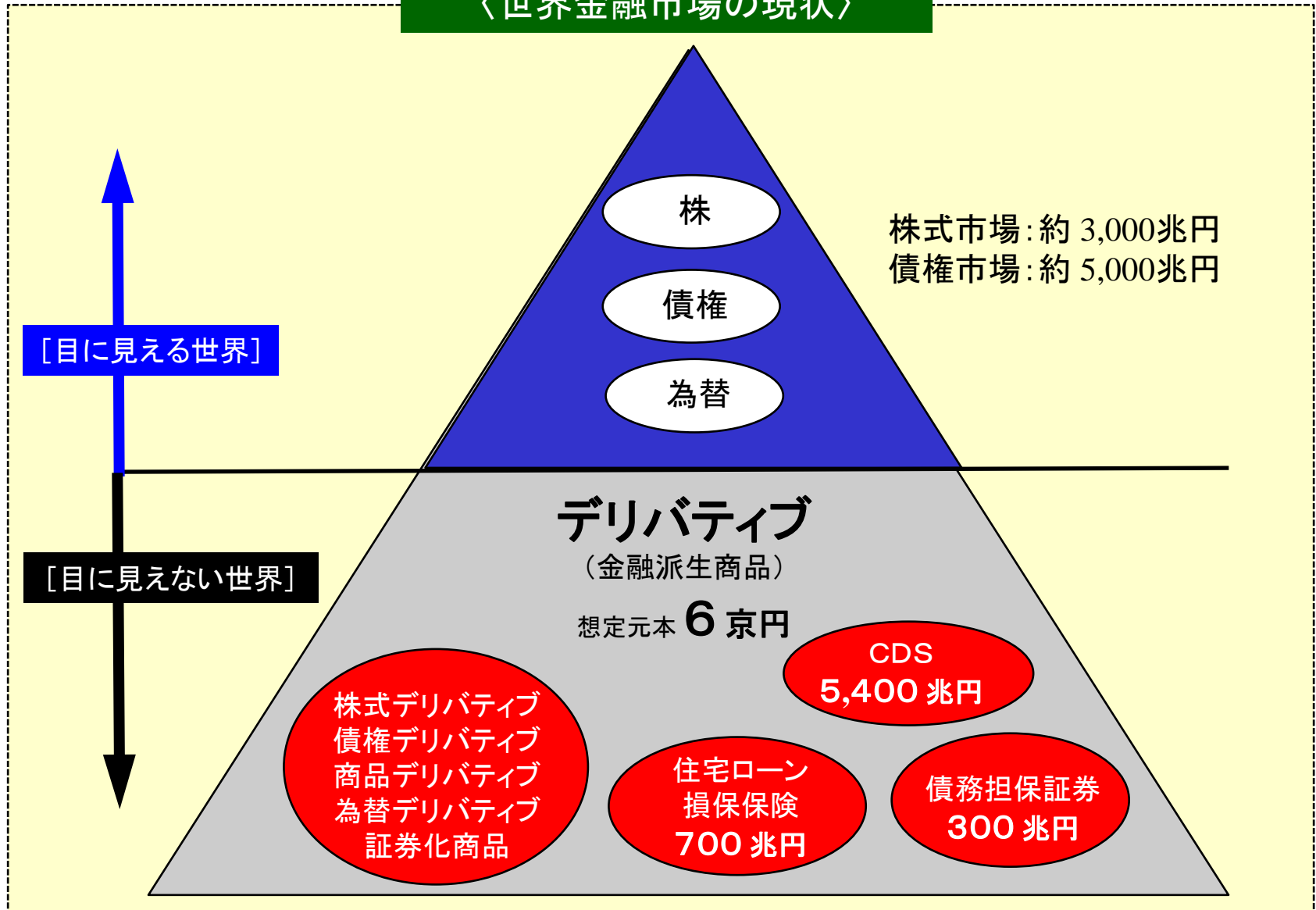
自分で投資できなければ、そのノウハウを持っていると思われるヘッジファンドに貸し付けたり、ファンドを買ったりしていたわけです。

いずれにしても、彼らがやった「ばくち」の総計は、想定元本で6京円というとてもない額にまで達しています。まさに、天文学的な数字の世界になったのです。いまこの6京円のデリバティブ市場が音をたてて崩れているわけです。

『大恐慌入門』(2008.12.31 朝倉 慶)より

デリバティブの世界 (1/5)

〈世界金融市場の現状〉



『大恐慌入門』 (2008.12.31 朝倉 慶)より

デリバティブの世界 (2/5)

今回の混乱の主因は、想定元本が6京円(1兆円の6万倍)にもものぼったデリバティブ市場の崩れが問題なのですが、これが全くわからない、やったことがない。この方々がいかなるコメントや政策を行っても、どうしてもピント外れになるしかないのです。

いま専門家と言われている人たちは、6京円の10分の1の世界、通常の経済活動であるGDPの世界しか見えません。しかし、今回の経済危機は、従来の経済とは全く異なるのです。

今回ノーベル経済学賞を受賞したポール・クルーグマンの言い方を借りれば、「不思議の国のアリス」の世界なのです。「不思議の国のアリス」の世界とは、貪欲な投資家たちが作り上げた「デリバティブのお化け」が闊歩する「ばくち経済」の世界なのです。

アメリカの有力なファンドの大物会長から注目の暴露発言がありました。

「欧米の金融機関が抱えている巨大損失は全く認識されていない。また、政府系ファンドの出資を求めることはもう不可能である。なぜなら、600億ドル出資された2007年の資本注入からみると、その後の値下がりにより250億ドルの含み損がでている。いずれにしろ多くの金融機関は生き残ることはできないだろう」

『大恐慌入門』(2008.12.31 朝倉 慶)より

デリバティブの世界 (3/5)

問題は急拡大した CDS 市場なのです。CDS は金融商品の元金を保証する保険のようなものです。その想定元本は、現在でも 5400 兆円と世界の GDP に匹敵します。

CDS 市場には株式市場や債券市場、為替市場といった公の市場はありません。相対取引です。それゆえ CDS の売り手、すなわち保険を引き受けたほうは損害がでたら保証しなければならないわけですが、この売り手がそれに見合うだけの資金を持っているのか公開されていないのです。いわばいつパンクするかわからないわけです。

この CDS 問題が、今回の金融危機を巨大な規模に拡大し、まさしく未曾有の危機にまで追いつめている原因といってもいいでしょう。

ここで CDS とは何なのか？ 簡単におさらいをしてみます。

CDS とはクレジット・デフォルト・スワップの略です。直訳すると信用の崩壊を交換する、簡単に言えば債務不履行や倒産のときに備えた「保険」というものでしょうか。

たとえば 100 億円の社債を買ったとしても、その会社が倒産してしまえば 0 円ですから、倒産しても大丈夫なように保険をかけます。その保険金の額が相場として CDS 市場で取引されているというわけです。

『大恐慌入門』(2008.12.31 朝倉 慶)より

デリバティブの世界 (4/5)

従来ですとわれわれの保険の概念は生命保険や損害保険ですが、これが金融機関の扱う証券全般、貸し出し全般に拡大されたと考えればわかりやすいと思います。

本来は銀行同士がリスクを分散させるために始めた取引でしたが、当然のことながら倒産確率をベースにしたデフォルト率によって適正水準で推移していました。2004年の段階では、その市場規模は5兆ドルでした。

2001年ITバブル崩壊で4%近いデフォルト率だったのですが、その後景気回復で著しく倒産件数は激減しました。ここに目をつけたのがヘッジファンドだったのです。

当時巨額の運用資産を持ちつつあったヘッジファンドは、こぞってこの市場に参入します。保険の引き受け手になったわけです。企業が倒産しなければ、保険料はただ取りですから、おいしいビジネスでした。争うように参加したこれらヘッジファンドの競争によって、保険料(CDS市場)は飛躍的に下がります。

これは保険を買う金融機関にとってもかなりおいしい出来事でした。信用度の低いサブプライムローンでも保険をかけてしまえば万全ですから、リスクは回避した、というわけです。

ここに証券化の技術も加わったから、たまりません。

『大恐慌入門』(2008.12.31 朝倉慶)より

デリバティブの世界 (5/5)

サブプライムや LBO(レバレッジド・バイアウト)の買収ローン、不動産向けローンなど巨大金融機関は次から次へと問題融資を拡大していったわけです。

すべては金融工学の発展によってもたらされた進化だったというわけです。

金融工学ではリスクを数学を使って数値化します。過去のデータの積み重ねから数値化するのだと思いますが、1998年の LTCM の危機などは、ノーベル賞学者らしくコンピュータープログラムで管理していました。

ところが 800万年に 1回という確率予測だったことが起きたのですからたまりません。平時ではそのようなプログラムは完璧なのでしょうが、人間が行う相場というものは時としてとんでもない動きをします。

コンピューターに入っているデータなんてものはせいぜいここ 20年くらいのものでしかないでしょう。それを数学を使うことで理論化させ、権威を持たせてしまいました。10年前の失敗はどこにいったのでしょうか？

結局、2004年以降は巨大金融機関とヘッジファンドは一緒になって、信用バブルを拡大させていきました。5兆ドルだった CDS 市場は 2007年には 45兆ドル(4400兆円)にまで拡大していったのです。

金融機関は保険を掛けてはどんどん証券化を進め、最終的にヘッジファンドはこの保険の 6割(CDS市場の 60%)を引き受けるにいたったのです。

『大恐慌入門』(2008.12.31 朝倉 慶)より

リーマンショックの後始末 (1/4)

■ AIG破綻も CDS の巨額損失が致命傷になった

早くから CDS のビジネスが危ないと判断して、撤退していた AIG が破綻したという事実です。これは何を物語るのでしょうか？

CDS の契約は 5 年程度が多く、その他、ケースバイケースでいろいろあるのですが、すべてはオーバー・ザ・カウンターと言って、店頭取引すなわち市場を通さない相対(あいたい)の取引なのです。

保険会社であった AIG は当然、保険の引き受け手、すなわち CDS の売り方だったわけです。そして AIG が、その保険を引き受けていた 2005 年当時の経済状況は、極めて好況でした。すなわち、倒産が起こることなど考えられなかったのです。

また、このビジネスにヘッジファンドやモノラインなどが大挙して参入してきた時期だったのです。そのため、保証料すなわち CDS の値段はかなり安くなっていました。いわば、AIG としては、ただのような金額で様々な金融商品を保証してしまったということなのです。

AIG は 2005 年に CDS から撤退しました。しかし、すでに契約していた膨大な保証(CDS の売り)が残ったわけです。

リーマンショックの後始末 (2/4)

1、2年は問題がなかったのですが、2007年から状況は一変します。折からの不況の始まりから、保証料が考えられないほど急騰したからです。

AIG にしてみれば、すでに保証契約(CDS の売り方)を結んでいるものが、極めて安い値段で契約されているわけです(2年前の状態です)。保険会社の感覚でいえば、5万円取らなければならない保険料を1万円で引き受けたようなものでしょうか。

そのため AIG は決算期ごとに、その損失を決算に計上していきます。いわば、安く保険を引き受け過ぎたための損失(CDS を売っているのに、急騰して損失が膨らむ)です。

それでも毎期損失計上できているうちは良かったのですが、9月のリーマン・ブラザーズの破綻によって、いよいよ行きづまってしまったというわけです。

AIG の最大の取引先はゴールドマン・サックスと言われています。CDS を決済せずに破綻させるわけにはいかなかったのです。すでに FRB から9兆円の融資を受けました。それでも足りず、今回わずか2カ月で、6兆円の追加資金投入になったのです。

AIG の CDS の引受額は50兆円と言われています。まだまだ損失が膨らむ可能性は高いと言わざるを得ません。なぜなら、現在の急激な景気悪化で、今後も企業の破綻が続出するからです。保険金を払えなくなった AIG に代わって、米国政府が焦げ付いた保険料を払ってくれるというわけです。

『大恐慌入門』(2008.12.31 朝倉 慶)より

リーマンショックの後始末 (3/4)

問題は、いまでも残っている想定元本 5400兆円と言われる CDS がどこにあるのか？ そしてその引き受け手は、支払能力を持っているのか？ ということです。

ヘッジファンドが引き受け手となっている CDS が決済される可能性は、その額の大きさから不可能と考えられます。しかし、鳴りを潜めて、一切話は出てきません。

いったいどこへいったのか？ 金融機関が絡んでいないわけではないのです。AIG でさえ、払えなかった保険料がどうやって支払えるのか？ 実態は深い闇の中です。

ヘッジファンドの CDS 市場のシェアは 60%もあるのです。しかも 2005年に撤退した AIG と違って、その後も続けていたのです。損失は天文学的数字となっているに違いありません。

そんなものを、いま明らかにすることはできないのです。明らかにしたとたんに、世界の金融どころか、中央銀行、国家までもが破綻してしまうでしょう。

『大恐慌入門』 (2008.12.31 朝倉 慶)より

リーマンショックの後始末 (4/4)

今回の危機が始まってから、様々な会議が開かれました。2008年4月のG7では、SIV(特定目的会社)の連結化が言われましたが、結局いまに至っても実行されず、かえって逆行して、時価会計の凍結となりました。提案とは逆に粉飾会計に動いているのです。

今回また、同じような提案がなされ、評価されていますが、これも2009年の3月と謳っているだけで、いざとなれば、できなくなるのは必至なのです。なぜかと言えば、明らかにすれば世界が終わってしまうからです。

ブッシュ大統領は「非常に成功したサミットだった」と2008年11月にワシントンで開催された金融サミットを自画自賛しました。また、麻生総理は「後世、歴史的なものと言われる。短期、中長期の対応が具体的な行動となったことは高く評価される」と述べました。まったく茶番劇もいいところです。

このような対応を見ていると、現在の危機は、隠しに隠して先延ばしされていますから、ある日突然、といった形の崩壊となる可能性が強いと考えられるでしょう。

それはどこからでもやってきます。スイスやヨーロッパからくるかもしれませんし、中国かもしれません。もちろんアメリカの可能性も高いでしょう。いずれにしても、残された時間は少ないのです。

『大恐慌入門』(2008.12.31 朝倉 慶)より

資本主義の崩壊 (1/2)

いま多くの人々は、今回の危機に対して、言いようのない不安感を抱いています。

しかし、日本社会を引っ張るべき財界首脳や政治家、役人たちが本当の意味での危機感を持っていないのです。

この危機が人類の英知で克服できると思っています。それは現在の本当の金融の実情を知らないからです。とりわけ、いまの混乱の主因であるデリバティブの怖さとスケールの大きさを理解できていないからなのです。

いまや実体経済も音を立てて崩れ始めているのです。そしてその破壊力をなんびとも止めることは不可能です。

いままでは、来るべき大混乱にほとんどの人は対応ができません。残された時間はもうあまりないのです。たとえいかなる困難が待ち受けていようと、われわれは乗り切らなければなりません。

それには甘い見通しや楽観主義などは、かえって人々を混乱させるだけです。

これからくる想像を絶する時代を、はっきりと認識してもらう必要があります。

『大恐慌入門』(2008.12.31 朝倉 慶)より

資本主義の崩壊 (2/2)

資本主義は崩壊します。いや、もうすでに崩壊しているのです。

アメリカをはじめ、世界中の国は大量の紙幣を発行して、この危機を乗り越えようとしていますが、すでに手遅れです。とてつもない副作用が待ち構えています。

これから来るものは、まさにマネー社会の崩壊、デフレ不況のなかの必需品だけの悪性インフレ、そして、それに伴う世界中の窮状からくる戦争への道なのです。

いまこの時点で、世界で起きていることをわれわれが正確に認識して、意識革命をしなければ、時代の流れに巻き込まれ、またぞろ争いの世界に突入していくだけです。

もういいかげん希望的な観測で未来を語るのは、やめましょう。たとえ経済的にどんなに苦しくても、地位やお金を失っても、われわれは明るく生きていけるはずです。お金に価値観のすべてを託してしまったわれわれの生き方を変えていくいい機会です。

人を助けたり、愛し合ったり、好きなことを成就できたり、人生には様々な喜びがあるはずです。避けようのない経済的カオスを、はっきりとお互い共有しながら、生きぬいていく道を模索しようではありませんか。

『大恐慌入門』(2008.12.31 朝倉 慶)より